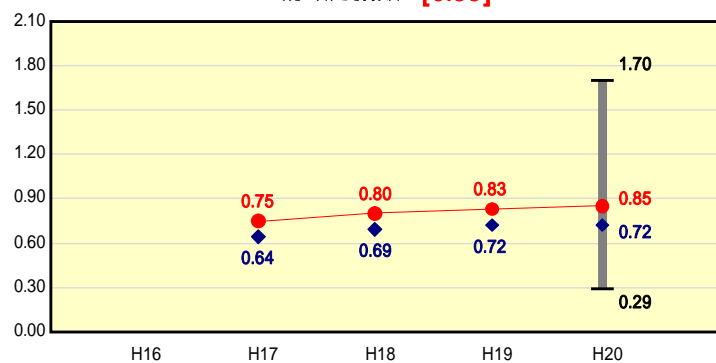


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

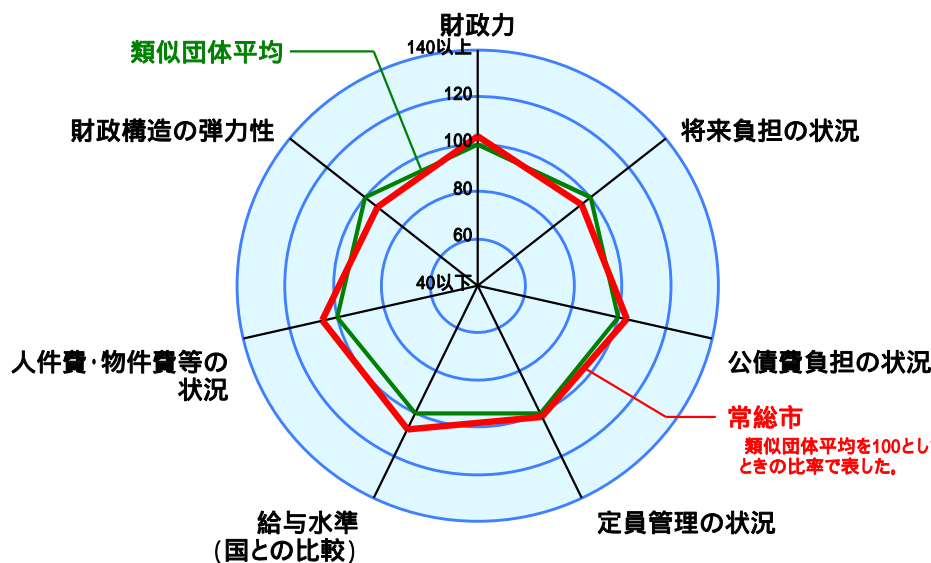
財政力指数 [0.85]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
8/47
全国市町村平均
0.56
茨城県市町村平均
0.79

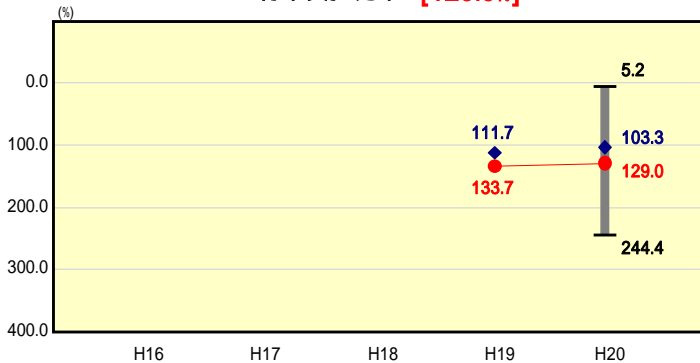
人口	63,899	人(H21.3.31現在)
面積	123.52	km ²
標準財政規模	14,454,609	千円
歳入総額	21,733,422	千円
歳出総額	20,964,343	千円
実収支	633,984	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

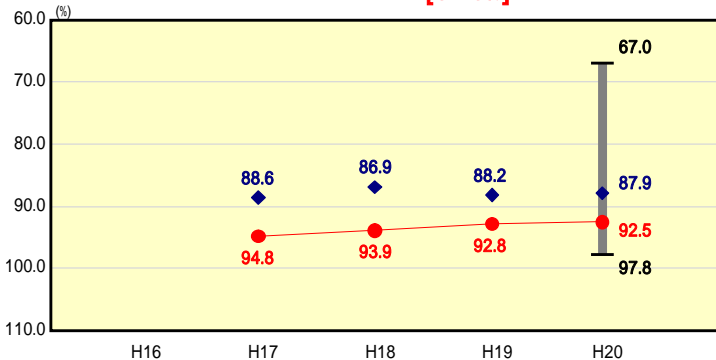
将来負担比率 [129.0%]



類似団体内順位
24/47
全国市町村平均
100.9
茨城県市町村平均
95.7

財政構造の弾力性

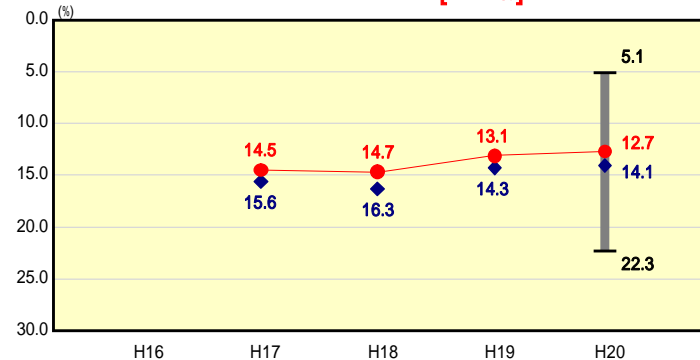
経常収支比率 [92.5%]



類似団体内順位
33/47
全国市町村平均
91.8
茨城県市町村平均
90.2

公債費負担の状況

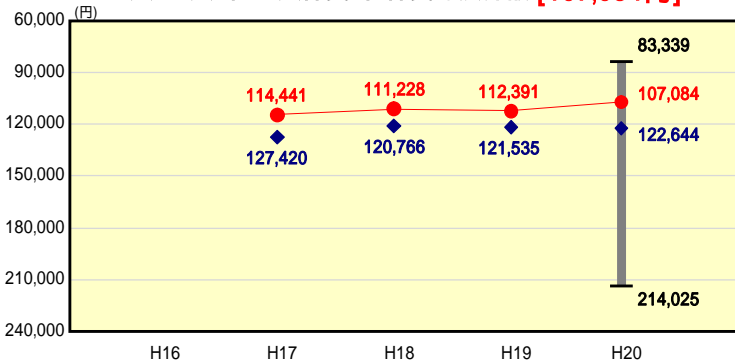
実質公債費比率 [12.7%]



類似団体内順位
12/47
全国市町村平均
11.8
茨城県市町村平均
12.8

人件費・物件費等の状況

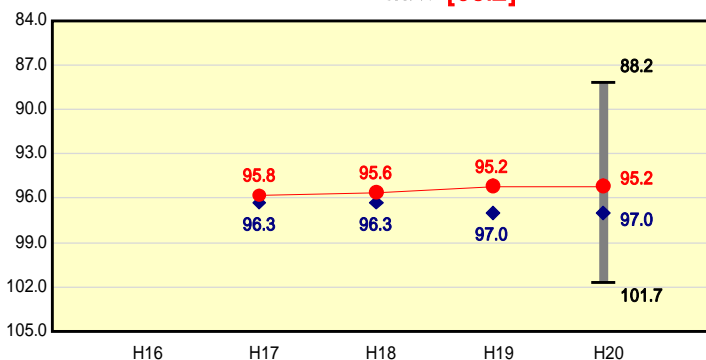
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,084円]



類似団体内順位
12/47
全国市町村平均
114,142
茨城県市町村平均
108,285

給与水準 (国との比較)

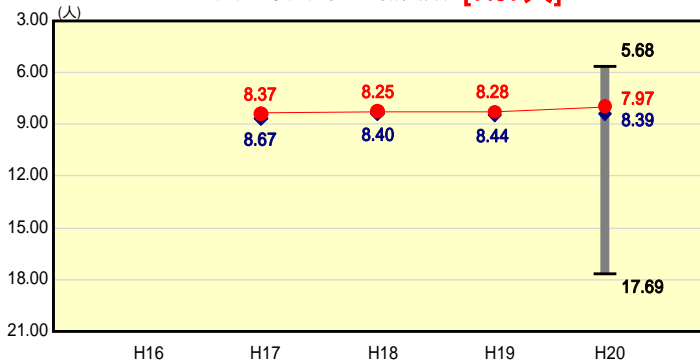
ラスパイレス指数 [95.2]



類似団体内順位
11/47
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.97人]



類似団体内順位
18/47
全国市町村平均
7.46
茨城県市町村平均
7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

過去5年間は右肩上がりであり平成20年度は0.85となっている。現在、自主財源の確保に向け、税徴収率が90%を上回るよう徴収体制を引き続き強化している。また、適正な使用料・手数料の設定や資産の適正な利活用等の方策に取り組み、財政基盤の強化に努めている。

【経常収支比率】

人件費の割合が高いため類似団体平均を4.6ポイント上回っている。合併間もないため議員数、職員数等が増加したことが主な要因である。今後は「常総市財政改革集中改革プラン」に沿った退職者不補充等による新規採用の抑制により、職員数を8.1%（18年度から5年間で50人）純減し、財政構造の硬直化を防ぎたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算額が小さくなっている。人件費については、過去の新規採用者抑制策の効果であり、物件費については、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で実施しているためである。退職者不補充によるさらなる職員数の削減、特別職給料月額10%削減、管理職手当10%削減及び地域手当の支給停止を実施し、さらなる民間委託の推進を検討していく。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均に比べて1.8ポイント低い値である。特別職給料の月額10%カットや管理職手当の10%カットを実施している。現在、人事評価システムの平成23年度本格導入に向けた試行段階であるため、当市は査定昇給を行っていない。そのため普通昇給が3号となっており、査定昇給を実施している国の制度とは異なっている点も指数が低くなっている要因である。また、通勤手当や特殊勤務手当の見直しの検討により給与の適正化を図っていく。

【将来負担比率】

類似団体平均を2.7ポイント上回っている。主な要因としては、退職手当負担見込額が類似団体に比べて多額であることがあげられる。また、ごみ処理、し尿処理及び消防業務について合併前の旧団体ごとに別々の(2つの)一部事務組合に所属していることも組合等負担等見込額を増加させている要因である。

今後は、公的資金補償金免除繰上償還の積極的活用により、一般会計及び公営企業会計における地方債残高を削減、退職者不補充による職員数の削減や一部事務組合の一元化による負担額の削減、合併特例債の有効活用による基準財政需要額算入見込額の増加等により、将来負担比率が低下するよう努力していく。

【実質公債費比率】

過去からの起債抑制策により実質公債費比率は、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。平成19年度より実施している公的資金補償金免除繰上償還(3年間で169百万円)等を引き続き活用するとともに、一般入札制度の活用拡大や電子入札の導入などの公共事業のコスト縮減等を図り、公債費の縮減に努めていく。

【人口千人当たり職員数】

過去からの新規採用者の抑制策により類似団体平均を0.42人下回っている。今後、職員数については、「常総市行政改革集中改革プラン」において、退職者不補充等により平成18年度を基準として5年後の平成22年度(当初)までに8.1%、50人の純減を目標として取り組んでいる。